

## ごみ袋有料化

# 市民合意のないまま決めないで

# 小池市長が3月議会に上程か？

【表12】指定袋の価格

	現行	令和9年4月1日～ 令和12年3月31日	令和12年4月1日以降 ～
10当たりの価格	1円	0.25円（現行の約1/4）	0.5円（現行の約1/2）
販売価格			
大：450	大10枚入 450円	大10枚入 110円	大10枚入 220円
中：300	中10枚入 300円	中10枚入 70円	中10枚入 150円
小：200		小10枚入 50円（追加）	小10枚入 100円
		※10円未満切り捨て	※10円未満切り捨て

決めてから住民説明はダメ

小池市長は、市民泣かせの「財政非常事態宣言」のもとごみ袋の有料化をゴリ押ししようとしています。一月15日までパブリックコメントを行なっていますが、回答がでてくる市民は少数です。3月議会には条例を上程する予定です。決まってから住民に説明するなど民主的ではありません。有無を言わさぬやり方です。

減量、資源化の新施策なし

ごみ問題は資源活用と考え、徹底した分別と減量化が決めてです。

しかし、市当局はごみ袋の有料化だけを

## 減量、資源化の新施策なし

碧南市は、令和9・10・11年の3年間は半額の袋代。令和12年度からは倍にして計画です。大で10枚220円は西三河9市の中で最も高い設定となります。

# 一番高い碧南市

## ごみ減量の市民協力をこわす有料化

18歳までの12,290人に2億5266万7千円

12月19日、12月議会最終日に、国から「物対応子育て応援手当支給補助金」として100%国費が交付されました。

1人2万円の現金給付です。12,290人が対象で総額は2億5266万7千円です。消費税減税で恒久的な対策が必要です。

物価高封鎖が出されているのに碧南市は民衆相強化は異常です

(3) 駅務費（郵送料・振込手数料） 3,343千円

(4) 申託料 (システィン封筒者抽出・二名作成等)

## (4) 委託料（シヘノ云対象者抽出・ノータ作成等） 3,300千円

(5) 捷助金 (3.0 - 0.0.0 田 X 1.2 - 3.0.0.4)

(5) 補助金 (20,000円×12,290人) 245,890千円

〈国唐桂助率1.0／1.0〉

＜国庫補助率10／10＞  
物価高封止マニマニ援手当支給域叶合 2.5.2. 6.6.7.用

先行し、プラスチック対策（軟質プラスチックの資源化）、雑紙の資源化など国が求めていることも新規の対策を打ち出させていました。燃やすごみは、生ごみや剪定枝が40%と言われるなか台所から直接処理できる「エール」などの先進地での処理機の普及もしていません。有料化による減量化も

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高対応子育て応援手当を支給する。

支給予定日、2月から順次支給です。

市長の一方的なごみ有料化は、市民との信頼関係をこわし、協力して減量資源化にヒビを入れることになります。議会上程の前に、徹底した市民要求の聞き取り、減量に向けての知恵を集め政策化し未来に向けて胸の張れるごみ行政こそが求められています。

# ベネズエラ侵略 国際法踏みにじる米国の暴挙



## 名古屋で緊急集会 「野蛮な侵略は直ちに中止を」

西半球の支配確立を最重視する方針を示しました。南北アメリカ大陸をいわば自國の縄張りとみなす、19世紀以来の米外交方針モンロー主義のランプ版といえるものです。

## 新しい植民地支配

危惧すべきは、この米政権が自国の国益のみを主張し、国際秩序の擁護には何の関心も示していない点です。昨年12月に公表された米国家安全保障戦略（NSS）は、米国が世界秩序全体を下支えする時代は終わった

いかなる理由であれ、主権国家に対しても軍事攻撃を行  
指導者を拘束・連行する権利はどの国にも与えられてい  
せん。国連憲章と国際法を乱暴に踏みにじる侵略であり、  
この暴挙を強く非難します。

トランプ米政権が南米のベネズエラへの大規模な軍事攻撃に踏み切りました。米特殊部隊がマドゥロ大統領と妻を拘束し、米国へ運行しました。昨年来、退陣を求めて軍事的圧力を強めた末に武力で同氏を排除したものです。これは明白な国際法違反です。国連憲章第2条第4項は武行使とその威嚇の「一般的禁止の原則を定めて います。主権尊重と内政不干渉は国際法の基本原則です。

## 武力行使は国際法違反

**主権平等と武力不行使—こそ国際秩序**

トランプ大統領自身が3日の会見で、新たなNSSの下で、西半球における米国の優位性は「一度と疑問視されることはない」と、今回の軍事行動をこの戦略実行の一環と位置付けたのは重大です。

第2次世界大戦後、国連憲章と国際法に基づいて、主権平等と武力不行使を大原則に築かれてきた国際秩序を、「この政権がもはや二顧だにしていないのは、今回の軍事行動からも明らかです。」

## 原油への野心丸出し

トランプ氏は会見で、埋蔵量世界一を誇るベネズエラの原油資源に対する野心をあけすけに語りながら、米国が同国を「安全で適切、賢明な政権移行が実現するまで、運営する」とも主張しました。

繩張り内の意に沿わない政権は力ずくで排除しても、自國権益の拡大をためらわない。新戦略と今回の軍事行動が共通して示しているのは、こうした力による地域の支配を目指す大国の姿です。

## 時代逆行 日本共産党が批判

日本共産党の志位和夫議長は4日、新しい植民地支配の宣言だ」と米政権の時代逆行姿勢を批判しました。ロシアのウクライナ侵略しかり、国際平和に特別の責任を負っている大国が、ルールに縛られることなく隣国や中小国に横暴を振るえば、世界は力が支配するジャングルと化します。

# 法の支配の擁護を世界から

国連や欧洲連合（EU）、中南米諸国、米国内からも国際法違反だという批判の声が出ているのは当然です。力が支配する世界への逆行を許さないために、国際社会は今こそ法の支配の擁護で結束する必要があります。国連をはじめとする場で、国際秩序を守る立場を示す各国の外交的対応が焦点になります。

## 批判しない高市早苗主首相

高市早苗首相は4日のSNS投稿で、米国の明白な国際法違反に対し懸念さえ示しませんでした。盲目的に日米同盟を続けるのか、法の支配に基づく国際秩序を守る自立的な外交の道を歩むのか、日本は厳しく問われています。

